



内閣府 沖縄力発見創造事業

参加企業募集!!!



沖縄の魅力を知る2泊3日の“企業進出・事業連携促進プログラム”

テレワーク・サテライトオフィス・ワーケーション等を活用したい企業、
産学連携を通じたイノベーション創出・新規事業開発に関心がある企業などの皆様へ

※旅費、宿泊費等は内閣府が負担します。
(詳細は裏面参照)

世界最高水準の研究機関
が持つ研究シーズ

国内随一の
イノベーション創出の場
IT×他産業

ワーケーションに適した
気候・地理・人材

「アジアの玄関口」= 沖縄～4時間圏内に人口20億人の巨大マーケット～
ハワイと並ぶ観光客数(1,000万人超)! 拡大し続ける観光産業



アジア向けビジネスの拠点として、インバウンド向けサービスの展開地として

Group A 働く場としての沖縄の魅力発見 (テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーション等)

1. 一年中リゾートワーケーション

- ・那覇の2018年冬の最高気温は24度。夏でも、那覇の最高気温は東京を下回る。
- ・花粉症がほとんどない。花粉症有症率：東京32%⇒那覇6%。

➡ クリエイティブな発想・モチベーション向上



※参考：SUNABACO KOZAでの人材育成の取組 <https://sunabaco.ltd/about/>
※参考：その仕事は沖縄で
Telework & Stay in Okinawaホームページ <http://tele-oki.okinawa41.go.jp/>

2. コワーキングスペースの整備



コワーキングオフィス「トヨプラ」(豊見城市)

3. 豊富なIT人材

若年層の労働力

沖縄では人口増加が続き、年少人口割合も日本一。実質経済成長率でもトップクラスにランキングされるなど、若い労働力が豊富。

IT関連の学生

沖縄には工学・情報・商業系の教育機関(大学院大学、大学院、大学、専門学校、高等学校等)が多数あり、総定員数は約6,000名。毎年、ITの未来を担う人材を数多く輩出。

Group B 産業連携を通じたイノベーション創出・新規事業開発

- 世界最高水準の研究機関と連携、実証実験を通じたイノベーション創出を目指す**企業(スタートアップから大企業まで)**を募集。
- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)のシーズを始め、**実証実験の場**としての沖縄の魅力や、沖縄で好調な観光産業をはじめ、**他産業×ITによる沖縄でのビジネス創出**の可能性などを発見。

世界最高水準の研究機関：沖縄科学技術大学院大学(OIST)
高品質な論文の輩出率世界9位(日本1位) ※ネイチャー・インデックス2019

(研究例)

- ・SNSポータルを利用した汎用シミュレーションシステム
- ・効率の良い目標推定アルゴリズムを用いた機械学習



©OIST/ギンター



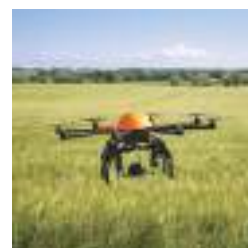
©OIST/東郷憲志

研究ユニット

- <https://www.oist.jp/research-units>
- <https://groups.oist.jp/tdic/licensing-opportunities>

実証実験の推進体制：沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)

- ・ITがもたらすイノベーションの各産業分野への応用、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス・新サービスの全国・全世界への展開を目指す
- ・世界で最も発展するとされている「観光産業」×「IT産業」のイノベーション・新ビジネスを沖縄から世界へ発信する「リゾートテック」推進
※参考：<https://www.resorttech.okinawa/>



独自の税制、補助金等

沖縄県では、新たな拠点開設に伴う投資負担を軽減するため、手厚い支援制度で、進出企業の発展と成長をバックアップしています。

「日本唯一の経済特区」
情報通信産業特区・
情報通信産業地域（税制優遇）

沖縄ではIT企業が活用できるさまざまな制度が用意されており、国内で最高率の所得控除（最大40%）や投資税額控除などの課税の特例等があります。

新産業事業化促進事業
（補助金）

独創的な研究シーズを活用した新製品の開発等を目指す企業の研究開発に要する経費の一部を補助します。
最大3,000万（最長2カ年度）、補助率最大3/4。
※4〜7社程度（前身の新産業研究開発支援事業含む）が採択されています。

沖縄型オープンイノベーション
創出促進事業
（補助金）

ITを活用するビジネスプランの実現化に向けて、必要最小限の機能を有するプロトタイプを作成し、トライアルを通じた初期顧客の獲得や、市場・顧客の反応を踏まえたプロトタイプの改良等の活動を実施する事業を行う者に対して補助を行います。
補助限度額（上限）200万以内、補助率 8/10以内。

沖縄県近未来技術実証
ワンストップセンター

国家戦略特区制度を活用し、自動走行、ドローン、AI・IoT等に関する相談や関係機関との調整、地域への周知などの支援を行うワンストップセンターを、県庁内に設置しています。（全国で8例目）
※令和元年12月18日認定

※参考：https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/chosei/oosc/setti.html

※令和元年度時点

多様な入居施設

しんりょう
IT津梁パーク 入居企業23社（令和元年6月現在）

国内外の新しいIT産業（高度ソフトウェア開発等）の拠点となり、日本とアジアを結ぶIT津梁の役割、IT産業のテストベッドの提供、日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積、優れたリゾート&IT就業環境の提供等を担う施設です。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

※参考：http://www.it-shinryo.org/index.html

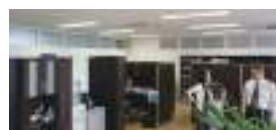


なは産業支援センター（愛称：メカルヨンゴ）

情報通信産業等の振興発展、産業集積・市場開拓を支援するとともに、企業や団体等との連携による地域の活性化を図るための、共同利用型のインキュベーター（創業・起業支援）施設です。

（過去入居企業の例）Payke
「インバウンド観光客の多い沖縄」を生かし、訪日外国人向けショッピングサポートアプリ「Payke」を中心としたインバウンド対策プラットフォームを展開する、沖縄発ベンチャー。

※参考：http://mecal45.com/about/



開催概要

- ・催 事 名 : 「沖縄力発見創造事業」企業進出・事業連携促進プログラム IT編
- ・実 施 日 程 : 2020年3月4日（水）～6日（金）
- ・参 加 対 象 : A：テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーション等を活用したい企業など
B：産学連携を通じたイノベーション創出・新規事業開発に関心がある企業など
※Bについては研究開発担当者等の参加推奨
- ・募 集 人 数 : 合計20名（20社程度）※応募多数の場合は選考あり
- ・参 加 費 用 : 本土～沖縄間の航空券、宿泊、現地の移動にかかる費用は全額内閣府負担
- ・ツ ア ー 内 容 : 研究機関等の視察、在沖企業との情報交換・セッション、公的機関への個別相談ほか
- ・申 込 方 法 : 別紙「申込用紙」に必要事項を記入の上、下記問い合わせ先にメールかFAXでお送りください。
- ・申 込 締 切 : 2020年2月21日（金）

問い合わせ先

（株）日本旅行 公務法人営業部 「沖縄力発見創造事業」事務局 遠藤・加藤

TEL：03-5402-6441 FAX：03-3437-3955

Mail：discovery_okinawa@nta.co.jp

詳しくはコチラ



行 程

※1日目は、全体の対沖縄投資セミナーやキックオフセッション。

※2～3日目は、関心・ニーズ等に応じたいくつかのグループに分けたプログラム実施を予定。

1日目
オリエンテーション
対沖縄投資セミナー：内閣府、沖縄県担当者から沖縄の投資環境の概説
キックオフセッション：在沖企業による現状・課題の説明、参加企業による構想の提示
交流会

2日目
Group A 主要な入居施設見学、入居企業とのセッション等
Group B 沖縄科学技術大学院大学（OIST）とのセッション等

3日目
ラップアップセッション
沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）とのセッション等

※行程は予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

※参加者は、沖縄進出の可否を検討できる立場の方をお願いいたします。（原則各企業1名様）

※過去に本プログラムへの参加実績のある企業、既に沖縄に進出済みの企業の応募はご遠慮願います。

※コンサルティングや商品等の宣伝を目的とした参加は対象外とさせていただきます。

※応募企業が多数の場合は、関心度合い等を踏まえ、事務局にて選考させていただきます。

※本プログラムを有意義なものとするため、申込用紙の記載内容は、事業参加者の皆様へ事前に開示させていただきます。

（「事業参加者」とは、本プログラムに参加される本土企業、在沖企業、研究機関、公的機関、ほか現地視察先等となります。）

「沖縄力発見創造事業」企業進出・事業連携促進プログラム《IT 編》 申込用紙

組織・参加者概要

ふりがな

貴社名： _____ 部署名： _____
従業員数： _____ 資本金： _____
事業内容： _____

ふりがな

御参加者名： _____ 年齢：(才) 性別：(男・女)
役職名： _____ 携帯番号： () 発着空港： _____

[連絡先窓口]

御担当者名： _____ 役職名： _____
御住所：(〒 -)
TEL： () FAX： () メール： _____

沖縄県への進出・事業連携意向

※お答えいただける範囲で、該当する選択肢に○をお付けください。ツアー構成の参考にさせていただきます。

Q1. 沖縄県への進出・事業連携に関して、検討状況をお聞かせください。

- (1) 現在、進出を検討中 (2) 現在、事業連携を検討中 (3) 将来の進出・事業連携に向けて企画・検討中
(4) 今後、進出・事業連携を検討する可能性がある (5) 進出・事業連携に関心がある

Q2. 沖縄県への進出・事業連携に関して、希望時期をお聞かせください。

- (1) ～1年 (2) 1～3年 (3) 3～5年 (4) 5年～ (5) 未定

Q3. 本プログラムで参加をご希望されるグループをお聞かせください。

- (1) Group A (特に、テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーション等を活用したい企業など) ☑Q4、5をご回答ください。
(2) Group B (特に、産学連携を通じたイノベーション創出・新規事業開発に関心がある企業など) ☑Q6、7をご回答ください。

【Group A にお申し込みの方】

【Group B にお申し込みの方】

Q4. 特に検討されている働き方をお聞かせください。

- (1) テレワーク
(2) サテライトオフィス (支店等)
(3) ワーケーション
(4) 企業移転 (進出)
(5) その他 ()

Q6. 説明を受けたい主な内容について、お聞かせください。 ※可能であれば、各項目内の選択肢にも○をお付けください。

- (1) OIST の研究シーズ
(2) ISCO の実証実験の支援体制
(3) その他 (AI、IoT、サイバーセキュリティ、リゾテック、
フィンテック、ロボティクス、シェアエコ、ビッグデータ、
その他 ())

Q5. Q4 を選択された理由をお聞かせください。

Q7. Q6 を選択された理由をお聞かせください。

Q8. 本プログラムに対するその他の要望・関心事項があれば、お聞かせください。

(例：沖縄の特区制度と補助金制度について、〇〇大学との〇〇の共同研究の可能性について 等)

【申込用紙送付先】 (株)日本旅行 公務法人営業部「沖縄力発見創造事業」事務局 遠藤・加藤

Mail : discovery_okinawa@nta.co.jp FAX : 03-3437-3955

※応募企業多数の場合は、本プログラムに対する関心度合等を踏まえ、選考させていただきます。

※後日、記載内容について、電話等でヒアリングをさせていただく場合がございます。